

平成27年6月30日

各 位

会社名	フタバ産業株式会社
代表者名	取締役社長 三島 康博
コード番号	7241 東証・名証第1部
お問合せ先	上席執行役員 小木曾 伸一 TEL (0564) 31-2211

(訂正) 「平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の再訂正について

当社は、平成27年5月11日に一部訂正を発表した「平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を再訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由および経緯

訂正の理由および経緯につきましては、平成27年6月30日付け「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場会社名 フタバ産業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7241 URL http://www.futabasangyo.com
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三島 康博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 佐々木 康夫 TEL 0564-31-2211
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	193,832	2.2	470	△5.9	75	—	△632	—
25年3月期第2四半期	189,705	16.6	500	—	△1,023	—	△2,195	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 6,662百万円(—%) 25年3月期第2四半期 △2,865百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△9.04	—
25年3月期第2四半期	△31.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	235,710	55,272	17.6
25年3月期	225,314	49,691	16.2

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 41,460百万円 25年3月期 36,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期の配当につきましては、未定としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	385,000	5.4	1,500	—	300	—	100	—	1.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	70,049,627株	25年3月期	70,049,627株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	95,670株	25年3月期	95,211株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	69,954,085株	25年3月期2Q	69,955,244株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復が持続しているものの、欧州では財政金融不安の再燃等を背景とした景気低迷が続いております。また、中国においては景気の拡大テンポが弱まってきており、インドを始めとした新興国においても成長鈍化が引き続くなど、総じて厳しい状況にあります。

国内経済は、円安による輸出環境の改善や大胆な金融政策、機動的な財政政策、新たな成長戦略の効果、いわゆるアベノミクス効果を背景に、景気回復へ向かうことが期待されておりますが、世界経済の先行きは依然として不透明であり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、グローバルレベルで見れば、北米において回復が続いているものの、欧州においては依然として低迷しております。また、中国においては日中関係の冷え込みの影響もあり、やや低迷しております。国内市場においてはエコカー補助金の政策効果一巡に伴う販売減もあり、やや弱い動きとなっております。

こうした状況のなか、当社グループにおいては、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進及び物流費の低減などの収益改善活動等に積極的に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,938億円(前年同四半期比2.2%増)となり、営業利益は4億円(前年同四半期比5.9%減)、経常利益は0億円(前年同四半期は10億円の経常損失)、四半期純損失は6億円(前年同四半期は21億円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高はエコカー補助金の政策効果一巡に伴う販売減の影響により、1,207億円(前年同四半期比6.4%減)となりました。セグメント利益は12億円(前年同四半期比173.1%増)となりました。

②北米

売上高は364億円(前年同四半期比32.2%増)となりました。セグメント損失は6億円(前年同四半期は10億円のセグメント損失)となりました。

③欧州

売上高は116億円(前年同四半期比13.1%増)となりました。セグメント損失は4億円(前年同四半期は3億円のセグメント損失)となりました。

④アジア

売上高は332億円(前年同四半期比13.0%増)となりました。セグメント利益は3億円(前年同四半期比74.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、売上債権の増加、有形固定資産の増加、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて103億円増加し、2,357億円となりました。負債については、仕入債務の増加、未払費用の増加等により、前連結会計年度末に比べて48億円増加し、1,804億円となりました。純資産については、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて55億円増加し、552億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、取り巻く環境の悪化の影響も踏まえ、現時点で入手可能な情報に基づき、当第2四半期連結会計期間において通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示の業績予想の修正に関するお知らせをご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,888	16,111
受取手形及び売掛金	46,318	50,299
製品	4,014	4,082
仕掛品	10,478	9,666
原材料及び貯蔵品	3,916	3,660
繰延税金資産	4	3
その他	7,629	8,901
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	90,225	92,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	29,397	30,877
機械装置及び運搬具 (純額)	44,784	48,161
工具、器具及び備品 (純額)	3,836	4,264
土地	14,434	14,673
リース資産 (純額)	4,644	4,323
建設仮勘定	10,233	9,433
有形固定資産合計	107,331	111,734
無形固定資産		
1,119		972
投資その他の資産		
投資有価証券	20,904	24,272
長期貸付金	2,005	2,013
繰延税金資産	555	774
その他	5,618	5,681
貸倒引当金	△2,444	△2,444
投資その他の資産合計	26,638	30,298
固定資産合計	135,089	143,005
資産合計	225,314	235,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,802	48,420
短期借入金	41,825	43,875
1年内返済予定の長期借入金	8,315	9,775
リース債務	4,047	3,738
未払法人税等	267	423
未払消費税等	722	299
リコール損失引当金	27	—
未払費用	7,908	8,944
その他	6,160	6,605
流動負債合計	115,077	122,082
固定負債		
長期借入金	40,702	37,335
リース債務	1,272	1,065
繰延税金負債	8,147	9,269
退職給付引当金	9,507	9,807
役員退職慰労引当金	88	75
製品保証引当金	344	344
資産除去債務	189	189
その他	292	269
固定負債合計	60,545	58,355
負債合計	175,623	180,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	10,413	8,616
利益剰余金	6,857	8,255
自己株式	△147	△147
株主資本合計	28,943	28,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,588	10,410
為替換算調整勘定	△1,102	2,505
その他の包括利益累計額合計	7,486	12,916
少数株主持分	13,261	13,811
純資産合計	49,691	55,272
負債純資産合計	225,314	235,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	189,705	193,832
売上原価	180,621	184,543
売上総利益	9,083	9,289
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,218	3,067
給料手当及び賞与	2,293	2,720
退職給付費用	88	83
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
法定福利及び厚生費	304	322
租税公課	297	286
減価償却費	394	338
その他	1,974	1,986
販売費及び一般管理費合計	8,583	8,818
営業利益	500	470
営業外収益		
受取利息	151	189
受取配当金	169	171
作業くず売却益	141	152
持分法による投資利益	—	25
デリバティブ評価益	10	35
雑収入	249	311
営業外収益合計	722	884
営業外費用		
支払利息	693	607
持分法による投資損失	502	—
為替差損	381	129
雑損失	668	543
営業外費用合計	2,245	1,280
経常利益又は経常損失(△)	△1,023	75
特別損失		
投資有価証券評価損	373	—
特別損失合計	373	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,397	75
法人税等	467	466
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,864	△391
少数株主利益	331	241
四半期純損失(△)	△2,195	△632

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	<u>△1,864</u>	<u>△391</u>
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	<u>△1,241</u>	1,819
為替換算調整勘定	129	4,783
持分法適用会社に対する持分相当額	110	<u>450</u>
その他の包括利益合計	<u>△1,000</u>	<u>7,053</u>
四半期包括利益	<u>△2,865</u>	<u>6,662</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△3,343</u>	<u>4,797</u>
少数株主に係る四半期包括利益	478	1,865

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する事項

当社は、平成25年5月23日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。

1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

資本準備金の額を減少し剰余金の処分を行うことによって、繰越利益剰余金の欠損を填補するもの。

2 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に振替えるもの。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	1,797百万円
-------	----------

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	1,797百万円
----------	----------

3 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記2で振替えたその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補するもの。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	1,797百万円
----------	----------

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	1,797百万円
---------	----------

4 資本準備金の額の減少及び剰余金の効力の発生日

(1) 取締役会決議日	平成25年5月23日
-------------	------------

(2) 効力発生日	平成25年5月23日
-----------	------------

②持分法適用に関する事項

前連結会計年度において持分法非適用会社であった関連会社1社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から持分法の適用の範囲に含めております。この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、利益剰余金が、233百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金が、8,255百万円となっております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	122,502	27,578	10,294	29,330	189,705	—	189,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,549	—	0	119	6,668	△6,668	—
計	129,051	27,578	10,294	29,449	196,374	△6,668	189,705
セグメント利益又は損失 (△)	468	△1,068	△364	1,289	325	174	500

(注) 1 セグメント利益の調整額174百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	112,619	36,454	11,636	33,121	193,832	—	193,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,164	0	5	145	8,314	△8,314	—
計	120,783	36,454	11,642	33,266	202,147	△8,314	193,832
セグメント利益又は損失 (△)	1,278	△693	△403	333	514	△43	470

(注) 1 セグメント利益の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正前)



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場会社名 フタバ産業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7241 URL http://www.futabasangyo.com
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三島 康博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 佐々木 康夫 TEL 0564-31-2211
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	193,832	2.2	470	△5.9	△730	—	△1,438	—
25年3月期第2四半期	189,705	16.6	500	—	△572	—	△1,745	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 5,843百万円(—%) 25年3月期第2四半期 △2,409百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△20.57	—
25年3月期第2四半期	△24.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	236,391	55,953	17.8
25年3月期	226,567	50,944	16.6

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 42,142百万円 25年3月期 37,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期の配当につきましては、未定としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	385,000	5.4	1,500	—	300	—	100	—	1.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	70,049,627株	25年3月期	70,049,627株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	95,670株	25年3月期	95,211株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	69,954,085株	25年3月期2Q	69,955,244株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復が持続しているものの、欧州では財政金融不安の再燃等を背景とした景気低迷が続いております。また、中国においては景気の拡大テンポが弱まってきており、インドを始めとした新興国においても成長鈍化が引き続くなど、総じて厳しい状況にあります。

国内経済は、円安による輸出環境の改善や大胆な金融政策、機動的な財政政策、新たな成長戦略の効果、いわゆるアベノミクス効果を背景に、景気回復へ向かうことが期待されておりますが、世界経済の先行きは依然として不透明であり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、グローバルレベルで見れば、北米において回復が続いているものの、欧州においては依然として低迷しております。また、中国においては日中関係の冷え込みの影響もあり、やや低迷しております。国内市場においてはエコカー補助金の政策効果一巡に伴う販売減もあり、やや弱い動きとなっております。

こうした状況のなか、当社グループにおいては、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進及び物流費の低減などの収益改善活動等に積極的に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,938億円(前年同四半期比2.2%増)となり、営業利益は4億円(前年同四半期比5.9%減)、経常損失は7億円(前年同四半期は5億円の経常損失)、四半期純損失は14億円(前年同四半期は17億円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高はエコカー補助金の政策効果一巡に伴う販売減の影響により、1,207億円(前年同四半期比6.4%減)となりました。セグメント利益は12億円(前年同四半期比173.1%増)となりました。

②北米

売上高は364億円(前年同四半期比32.2%増)となりました。セグメント損失は6億円(前年同四半期は10億円のセグメント損失)となりました。

③欧州

売上高は116億円(前年同四半期比13.1%増)となりました。セグメント損失は4億円(前年同四半期は3億円のセグメント損失)となりました。

④アジア

売上高は332億円(前年同四半期比13.0%増)となりました。セグメント利益は3億円(前年同四半期比74.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、売上債権の増加、有形固定資産の増加、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて98億円増加し、2,363億円となりました。負債については、仕入債務の増加、未払費用の増加等により、前連結会計年度末に比べて48億円増加し、1,804億円となりました。純資産については、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて50億円増加し、559億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、取り巻く環境の悪化の影響も踏まえ、現時点で入手可能な情報に基づき、当第2四半期連結会計期間において通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示の業績予想の修正に関するお知らせをご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,888	16,111
受取手形及び売掛金	46,318	50,299
製品	4,014	4,082
仕掛品	10,478	9,666
原材料及び貯蔵品	3,916	3,660
繰延税金資産	4	3
その他	7,629	8,901
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	90,225	92,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	29,397	30,877
機械装置及び運搬具 (純額)	44,784	48,161
工具、器具及び備品 (純額)	3,836	4,264
土地	14,434	14,673
リース資産 (純額)	4,644	4,323
建設仮勘定	10,233	9,433
有形固定資産合計	107,331	111,734
無形固定資産		
1,119		972
投資その他の資産		
投資有価証券	22,156	24,954
長期貸付金	2,005	2,013
繰延税金資産	555	774
その他	5,618	5,681
貸倒引当金	△2,444	△2,444
投資その他の資産合計	27,891	30,979
固定資産合計	136,342	143,686
資産合計	226,567	236,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,802	48,420
短期借入金	41,825	43,875
1年内返済予定の長期借入金	8,315	9,775
リース債務	4,047	3,738
未払法人税等	267	423
未払消費税等	722	299
リコール損失引当金	27	—
未払費用	7,908	8,944
その他	6,160	6,605
流動負債合計	115,077	122,082
固定負債		
長期借入金	40,702	37,335
リース債務	1,272	1,065
繰延税金負債	8,147	9,269
退職給付引当金	9,507	9,807
役員退職慰労引当金	88	75
製品保証引当金	344	344
資産除去債務	189	189
その他	292	269
固定負債合計	60,545	58,355
負債合計	175,623	180,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	10,413	8,616
利益剰余金	8,110	8,949
自己株式	△147	△147
株主資本合計	30,196	29,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,588	10,410
為替換算調整勘定	△1,102	2,493
その他の包括利益累計額合計	7,486	12,904
少数株主持分	13,261	13,811
純資産合計	50,944	55,953
負債純資産合計	226,567	236,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	189,705	193,832
売上原価	180,621	184,543
売上総利益	9,083	9,289
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,218	3,067
給料手当及び賞与	2,293	2,720
退職給付費用	88	83
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
法定福利及び厚生費	304	322
租税公課	297	286
減価償却費	394	338
その他	1,974	1,986
販売費及び一般管理費合計	8,583	8,818
営業利益	500	470
営業外収益		
受取利息	151	189
受取配当金	169	171
作業くず売却益	141	152
デリバティブ評価益	10	35
雑収入	249	311
営業外収益合計	722	859
営業外費用		
支払利息	693	607
持分法による投資損失	51	780
為替差損	381	129
雑損失	668	543
営業外費用合計	1,795	2,061
経常損失(△)	△572	△730
特別損失		
投資有価証券評価損	373	—
特別損失合計	373	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△946	△730
法人税等	467	466
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,413	△1,197
少数株主利益	331	241
四半期純損失(△)	△1,745	△1,438

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	<u>△1,413</u>	<u>△1,197</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	<u>△1,236</u>	1,819
為替換算調整勘定	129	4,783
持分法適用会社に対する持分相当額	110	<u>438</u>
その他の包括利益合計	<u>△996</u>	<u>7,041</u>
四半期包括利益	<u>△2,409</u>	<u>5,843</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△2,888</u>	<u>3,978</u>
少数株主に係る四半期包括利益	478	1,865

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する事項

当社は、平成25年5月23日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。

1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

資本準備金の額を減少し剰余金の処分を行うことによって、繰越利益剰余金の欠損を填補するもの。

2 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に振替えるもの。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	1,797百万円
-------	----------

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	1,797百万円
----------	----------

3 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記2で振替えたその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補するもの。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	1,797百万円
----------	----------

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	1,797百万円
---------	----------

4 資本準備金の額の減少及び剰余金の効力の発生日

(1) 取締役会決議日	平成25年5月23日
-------------	------------

(2) 効力発生日	平成25年5月23日
-----------	------------

②持分法適用に関する事項

前連結会計年度において持分法非適用会社であった関連会社2社は、重要性が認められるため、当第1四半期連結会計期間から持分法の適用の範囲に含めております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が、481百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金が、8,949百万円となっております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	122,502	27,578	10,294	29,330	189,705	—	189,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,549	—	0	119	6,668	△6,668	—
計	129,051	27,578	10,294	29,449	196,374	△6,668	189,705
セグメント利益又は損失 (△)	468	△1,068	△364	1,289	325	174	500

(注) 1 セグメント利益の調整額174百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	112,619	36,454	11,636	33,121	193,832	—	193,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,164	0	5	145	8,314	△8,314	—
計	120,783	36,454	11,642	33,266	202,147	△8,314	193,832
セグメント利益又は損失 (△)	1,278	△693	△403	333	514	△43	470

(注) 1 セグメント利益の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。